

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当行では、平成28年6月24日をもって、取締役会長に宮崎正彦が、取締役頭取に平井耕司が就任いたしました。地域社会への貢献と健全経営に徹する創業以来の基本理念のもと、皆さま方のご期待にお応えできますよう、全身全霊をもって職責を全うする所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、平成27年度は、堅調な企業収益を背景として、設備投資に持ち直しの動きが続いたほか、円安による外国人観光客の増加が景気の下支えとなりました。一方、輸出や生産活動は中国や新興国を中心とする海外経済の減速から弱含んで推移し、また、消費マインドの足踏みが続くなか、総じて景気回復に向けた動きは鈍いものとなりました。これらの動きを受け、年明け以降には日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和が導入され、長期金利は大きく低下しました。金利低下による設備投資の増加が期待される一方で、海外経済の減速や円高進行などにより企業収益や景況感の下押し圧力となることも懸念されており、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

このような環境の下、当行では平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」に取組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携

を強化することで、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役会長
宮崎 正彦

取締役頭取
平井 耕司

CONTENTS

ごあいさつ	P1
中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」	P2
特集 とりぎん×地方創生	P3
特集 事業性評価の取組み!	P5
特集 女性の活躍推進に向けた取組み	P7

特集 “とりぎんアプリ”が登場しました!	P9
とりぎんのネットワーク	P10
地域の皆さまとともに	P11
とりぎんの「いま」(平成27年度決算のご報告)	P12
株主の皆さまへ	裏表紙

中期経営計画

考動と開革Ⅱ 27 ▶ 29

〈計画期間〉
平成27年4月～平成30年3月

目指す姿

お客さまの明るい未来と 活力あふれる地域を創造する銀行

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

基本方針

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針

信頼と
笑顔
地域に
感謝
move
your
heart

基本戦略

地方創生戦略 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮

- 産官学金労言連携
- 地域企業・産業の競争力強化
- 移住・定住促進支援

法人戦略 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出

- ソリューション営業
- 成長分野支援
- 法人メイン化推進
- 採算管理徹底

個人戦略 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ

- 現役世代・シニア世代対策
- CS・ホスピタリティ
- 業者グリップ再強化

チャネル戦略 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充

- 米子営業部移転新築
- 店舗再整備
- インターネット支店
- 機能特化店強化

市場運用戦略 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー

- 有価証券運用の多様化
- 市場間接型融資の収益力強化

人財育成戦略 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備

- 専門性向上
- コンサル機能アップ
- 他行や他業態に打ち勝つ人財

経営管理戦略 強靱な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上

- 自己資本充実
- リスク管理
- コンプライアンス
- 生産性向上
- コスト削減

計数目標 (平成29年度)	収益性指標	効率性指標	安全性指標
	コア業務純益 35億円程度	OHR 75%程度	自己資本比率 10%程度